

# 保育士の問題解決的思考に及ぼす応用行動分析学の研修効果

障害児教育専攻

猪子 秀太郎

指導教員 橋本 俊顕

## 目 的

近年、知的障害を伴わない発達障害についての社会的関心が高まるとともに、保育所、園における「気になるこども」の保育に関する研修ニーズが増加している。本研究では、保育士に対する障害児保育と応用行動分析学に関する研修を開発した上で、その研修プログラムが、(1)障害特性および指導法の理解や応用行動分析学の基礎的用語の習得に効果を及ぼすか、(2)幼児の問題行動に対する原因推定と解決策策定能力を向上させるか、について検討する。

## 方 法

### 参加者

T 県の障害児保育研修会(以下、研修会と記す)の受講生の中から、保育士 10 名が参加した。10 名は、全て T 県内の公立保育所および認可の私立保育園の保育士であり、経験年数は 1～22 年、障害児の保育経験年数は 0～13 年であった。全ての参加者は、これまでに障害児保育の研修経験があったが、応用行動分析学の研修経験は無かった。

### 独立変数:研修会の構成

研修会は 2 回で構成され、第 1 回研修会は 2007 年 7 月 5 日、第 2 回研修会は 2007 年 8 月 23 日に開催された。2 回の研修会を通して延べ 10 時間の研修が行われた。

研修内容は、自閉症・AD/HD の障害特性および指導法および行動分析学の基礎と技法等に関する講義と演習、問題行動の原因推定と原因

に対応する解決策の策定演習であった。

### 従属変数:研修効果の評価テスト

自閉症および AD/HD の障害特性と指導法の理解、応用行動分析学(Applied Behavior Analysis : ABA)の基礎的用語の習得に関する研修効果を評価するために、「障害特性・指導法・ABA 用語テスト」を作成実施し、研修会の事前、中間、事後テストの正答率を比較した。

幼児の問題行動についての原因推定と解決策策定能力に関する研修効果を評価するために、

「原因・解決策記入テスト」を作成実施し、研修会の事前、事後における原因および解決策の記入数、解答スピード、正答率、原因の評定カテゴリ数および拡散度、原因と対応関係のある解決策の記入率を比較した。

## 結 果

### 障害特性・指導法・ABA 用語テスト

全ての参加者において、事前テストに比して中間および事後テストの正答率が上昇した。テストの各設問のうち、第 1 回研修会指導内容に関する設問の平均正答率は中間、事後テストにおいて、第 2 回研修会指導内容に関する設問の平均正答率は事後テストにおいて、それぞれ有意に向上した(図 1)。

### 問題行動の原因・解決策記入テスト

事後テストにおいて、原因解答の記入数は向上の傾向が認められ、解答スピードは有意に向上した(図 2)。解決策解答の記入数と解答スピードは有意な向上は見られなかった。原因および

解決策の誤答数は減少し、解決策解答の正答率が有意に上昇した(図3)。事後テストでは「個人攻撃の罠に抵触する」「問題行動との随伴関係が不明確である」といった誤答がなくなった。原因の評定カテゴリ数は有意に増加したが(図4)、解答の拡散度は向上しなかった。原因に対応した解決策の記入率には、有意な向上は見られなかった。

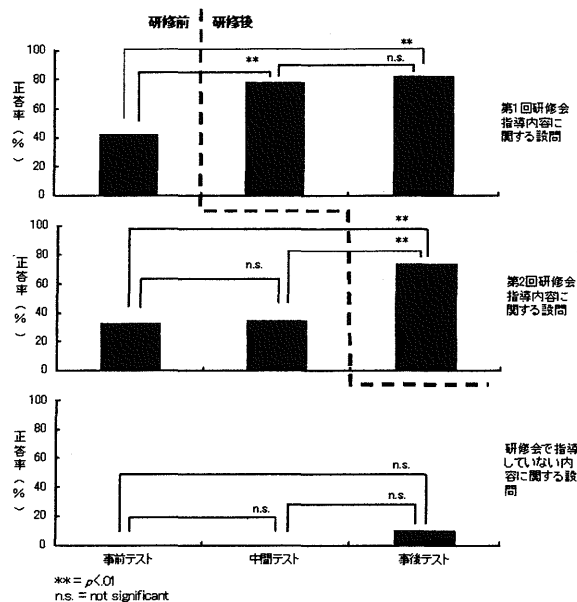


図1: 指導内容に関する設問別の正答率

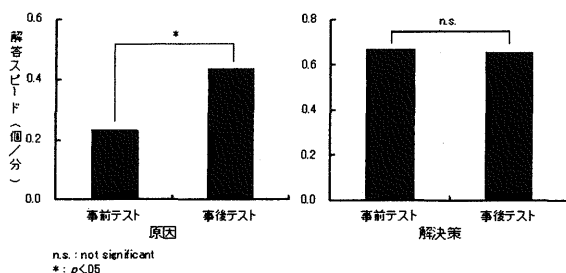


図2: 原因, 解決策の解答スピード

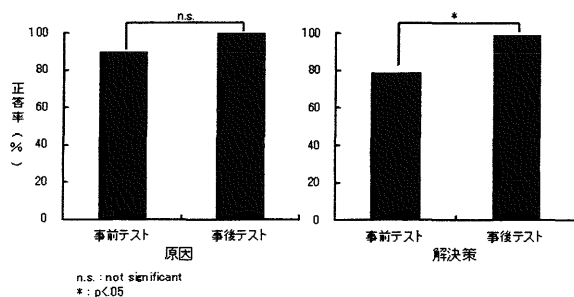


図3: 原因, 解決策の正答率

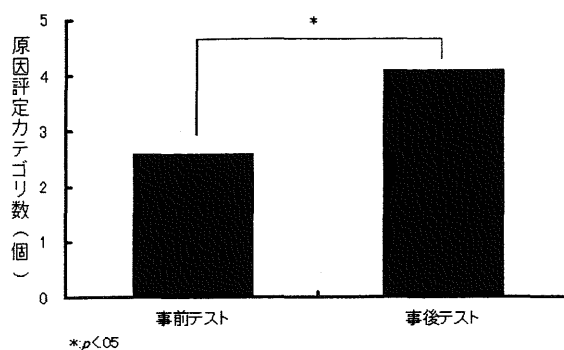


図4: 原因の評定カテゴリ数

## 考 察

研修会は、保育士の(1)障害特性および指導法の理解や応用行動分析学の基礎的用語の習得に有効であった。また、(2) 幼児の問題行動に対する原因推定と解決策策定能力については、a. 問題行動についての原因推定数と推定スピードの向上、b. 妥当性のある原因推定と解決策策定能力の向上、c. 多様な観点での原因推定能力の向上に有効だったが、d. 解決策策定数や策定スピードの向上、e. 推定した原因と対応関係のある解決策策定能力の向上については、効果が認められなかった。

発達障害を含めた特別なニーズのある幼児の保育を専門とする保育士の育成プログラム開発は、喫緊の課題である。保育士の問題解決的思考力を高め、指導計画立案能力を向上させる意味で、今回の研修会の意義は大きかった。しかし、解決策策定能力を向上させるための様々な指導法に関する豊富な知識と技術の習得という面では、まだ十分とはいえない。

今後、発達障害を含めた特別なニーズのある幼児の保育に関して保育所、園のリーダーとして活動できる保育士を育成するために、養成段階を含めた専門性向上のための制度的充実、および現場における事例研究と組み合わせた専門的な研修システムの開発が必要であろう。